

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(2,114,613,670)	(2,170,224,413)	(△)	55,610,743
有形固定資産	(2,114,613,670)	(2,170,224,413)	(△)	55,610,743
土地	894,321,000	894,321,000		0
建物	988,888,913	1,027,822,874	△	38,933,961
構築物	60,875,537	65,715,363	△	4,839,826
教育研究用機器備品	74,488,709	83,164,573	△	8,675,864
その他の機器備品	9,747,654	17,504,450	△	7,756,796
図書	85,868,166	80,340,882		5,527,284
車 輛	423,691	1,355,271	△	931,580
流動資産	(310,150,309)	(389,026,663)	(△)	78,876,354
現金預金	292,254,816	384,498,150	△	92,243,334
未収入金	13,066,737	667,729		12,399,008
前払金	4,828,756	3,860,784		967,972
資産の部合計	(2,424,763,979)	(2,559,251,076)	(△)	134,487,097
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(15,141,310)	(11,160,360)	(△)	3,980,950
退職給与引当金	15,141,310	11,160,360		3,980,950
流動負債	(181,154,168)	(299,813,748)	(△)	118,659,580
未払金	52,896,573	40,409,509		12,487,064
前受金	123,350,000	253,066,000	△	129,716,000
預り金	4,907,595	6,338,239	△	1,430,644
負債の部合計	(196,295,478)	(310,974,108)	(△)	114,678,630
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号 基本金	2,370,820,810	2,361,171,821		9,648,989
第4号 基本金	43,445,554	37,005,739		6,439,815
基本金の部合計	(2,414,266,364)	(2,398,177,560)	(△)	16,088,804
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 185,797,863	△ 149,900,592	△	35,897,271
消費収支差額の部合計	(△ 185,797,863)	(△ 149,900,592)	(△)	35,897,271
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	(2,424,763,979)	(2,559,251,076)	(△)	134,487,097

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 13,026,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

なし

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20 高私参第 2 号) の発出に伴い、当該会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 256,207,140 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 該当なし。

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	53,106,480 円	28,042,140 円
その他の機器備品	9,700,080 円	1,778,348 円
計	62,806,560 円	29,820,488 円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支出	金額	収入	金額
管理経費支出 (補助活動支出)	25,406,354	補助活動収入 (売上高)	15,146,000
計	25,406,354	計	15,146,000
純 額			10,260,354

8. 借入金明細表については、記載すべき事項がないため作成していない。